

令和5年度 第4回 全国健康保険協会北海道支部評議会開催結果（概要）

令和6年3月11日（月）から令和6年3月22日（金）までの間において、欠員1名を含む評議会の構成人数9名に対し8名の出席をいただき、持ち回り審議により令和5年度第4回全国健康保険協会北海道支部評議会を開催いたしました。その概要につきましては、以下のとおりです。

1. 日時 令和6年3月11日（月）から令和6年3月22日（金）までの間
2. 場所 各評議員の勤務先等に訪問
3. 出席評議員 石井評議員、尾池評議員、片桐評議員、武山評議員
鄭評議員、寺田評議員、永田評議員、牧野評議員（五十音順）
4. 議事
【審議事項】
 - (1) 令和6年度 北海道支部事業計画具体的施策について
【報告事項】
 - (1) 令和6年能登半島地震への協会の対応について
 - (2) 令和6年度保険料率について
 - (3) 保険者努力重点支援プロジェクトについて
5. 議事に対する評議員からの主なご意見・ご発言
以下のとおり。

議題1：令和6年度 北海道支部事業計画具体的施策について

【事業主代表】

・マイナ保険証について、大病院での利用が進んでいないと感じている。普及に向けては医療機関側の体制も重要。

【学識経験者】

・限度額適用認定証が不要になるなどメリットを重点的に周知することで利用率の増加に繋がると考える。

【学識経験者】

・第3期データヘルス計画について、北海道は「喫煙可」をアピールしている飲食店が多く、喫煙に寛容な環境であるため根気強く取り組んでいただきたい。

【被保険者代表】

・若年層に対してのアプローチにも力を入れていただきたい。例えば、ある大学では構内から喫煙室を撤去するなど、学生から喫煙機会そのものを切り離す取り組みを実施している。

【事業主代表】

・身近な事業所からは、従業員の通院・治療と、人手不足の板挟みになっているとの声を聞くため、協会の保健事業の推進に期待している。自分自身はウェアラブル端末を使い、日々の健康状態をスマホアプリと連携しているが、技術によって健康管理のハードルを下げることも検討していただきたい。

報告事項1：令和6年能登半島地震への協会の対応について

特段のご意見・ご発言はなし。

報告事項2：令和6年度保険料率について

【事業主代表】

・他支部においても準備金の方向性や算定方法について意見が挙がっているのは当然と考える。

【事業主代表】

・国庫補助率 20%の実現に向けて強く国に要望しなければならない。また、今後の保険料率の議論に向けて、国庫補助率を 20%とした場合の財政収支試算を協会は示していただきたい。

報告事項3：保険者努力重点支援プロジェクトについて

【学識経験者】

・医療費を削減し、保険料率を下げるのが目的となっているが、容易ではない。医療費を削減するには、需要と供給のバランスが重要であり、やみくもに受診抑制を図るのも、一時的には効果が出るかもしれないが、長期的に考えると重症化に繋がり逆効果となる。

中身として、予防を観点とした事業になっているが、保険者の役割としては重要なことでこれ以外に適当な策はない。

【事業主代表】

・課題解決事業として喫煙対策が挙げられているのは、データヘルス計画とも整合しているため理解できる。特に若年層に対するアプローチには期待しているが、いかに自分事として自覚させるか工夫していただきたい。

【被保険者代表】

・喫煙者への個別の情報提供によって行動変容するような「岩盤層でない喫煙者」は現在も一定数いるのか。

【事務局】

・自然減以上の効果が出ているため、一定数いると考えており、ポテンシャルの高い事業と位置付けている。

【被保険者代表】

・自治体連携事業について、国保加入者はライフスタイルにおいて個人裁量が高いと予想される。それを考慮した情報提供方法を検討する必要があるのではないか。

【事業主代表】

・人手不足が深刻であることから、健康課題の解決まで手が回らない事業所が多いのが現状と考える。しかし、従業員の健康に無関心ではない筈なので、事業所の手が届かない範囲に対し協会がアプローチすることは有効。業界団体や事業主と関係を構築し一体感をもって事業にあたっていただきたい。

以上